



**井関農機株式会社**

第  
**83**  
期

**中間報告書**

平成18年4月1日

平成18年9月30日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。第83期中間期の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円(3.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円(3.3%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円(7.5%減少)となりました。営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比4億4千万円減少し、29億7千8百万円(12.0%減少)となりました。経常利益は、前年同期比4億1千5百万円減少し、28億9千万円(12.6%減少)となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比3億4千9百万円増加し、19億9千万円(21.3%増加)となりました。

主要商品別の売上内訳は、国内につきましては、整地用機械(トラクター、耕うん機等)は181億円

(前年同期比4.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は67億円(前年同期比7.7%減少)、収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は91億円(前年同期比12.1%減少)、作業機・補修用部品は156億円(前年同期比1.4%減少)となりました。その他農業関連は124億円(前年同期比7%増加)となりました。このうち農業用施設工事の売上高は30億円(前年同期比80.7%増加)であります。その他売上高は56億円(前年同期比3.7%減少)となりました。

海外につきましては、整地用機械は、主に北米市場で前年同期に新型トラクターの出荷が先行したこと等の影響により減少し、71億円(前年同期比11.7%減少)となりました。栽培用機械は、2億円(前年同期比348.6%増加)、収穫調製用機械は、7億円(前年同期比20.6%増加)となりました。作業機・補修用部品は、前年同期比横這いの5億円(前年同期比0.7%減少)となりました。

### 当中間期の当社の業績

(単位：百万円)

	中セキグループ(連結)	井関農機株式会社(単体)
売上高	76,240 (前年同期比△3.8%)	47,792 (前年同期比△0.3%)
営業利益	2,978 (前年同期比△12.0%)	1,620 (前年同期比△13.8%)
経常利益	2,890 (前年同期比△12.6%)	2,038 (前年同期比△14.8%)
中間純利益	1,990 (前年同期比+21.3%)	1,773 (前年同期比△4.9%)

当社は、平成18年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定しております。平成20年度の重点目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを挙げて諸施策を推進中であります。

#### 【重点目標(平成20年度)】

①海外売上比率15% ②国内農機シェア20% ③売上高営業利益率5.5%以上 ④自己資本比率40%以上 ⑤有利子負債自己資本倍率(D/Eレシオ)0.6倍以下  
【基本戦略】

①海外販売の拡大 平成20年度に海外売上比率15%、平成22年度には20%を目指します。②国内

農機市場でのシェア20%確保 ③商品競争力の更なる強化 ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善であります。

当社グループは、厳しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。中期3ヵ年計画で取り組む重点課題は以下のとおりであります。

#### ① 売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重要課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農業変化に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については特に大きな成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

#### ② 商品競争力強化

ニーズを的確に反映した商品開発と市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

#### ③ 連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引続き

圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

#### ④ グループ内部統制の確立

業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、グループをあげて内部統制システムを構築してまいります。諸規程、諸制度、グループ内報告体制を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備、充実に努めてまいります。

尚、環境への対応につきましては、グループ各社に環境マネジメントシステムを導入し、省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,600億円、営業利益55億円、経常利益50億円、当期純利益25億円をそれぞれ見込んでおります。通期の単体業績予想につきましては、売上高910億円、営業利益19億円、経常利益23億円、当期純利益19億円をそれぞれ見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

中野 弘之





# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
( 資 産 の 部 )		
I 流 動 資 産	97,968	99,522
現金 及 び 預 金	7,293	7,715
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	40,033	44,499
棚 卸 資 産	47,004	42,014
そ の 他	3,790	5,961
貸 倒 引 当 金	△ 154	△ 669
II 固 定 資 産	95,334	92,622
1. 有 形 固 定 資 産	80,176	79,208
建 物 及 び 構 築 物	15,196	15,028
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,661	8,766
土 地	50,206	50,287
そ の 他	6,111	5,127
2. 無 形 固 定 資 産	1,059	1,026
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	14,098	12,387
投 資 有 価 証 券	8,953	8,417
そ の 他	5,905	4,816
貸 倒 引 当 金	△ 759	△ 847
資 産 合 計	193,302	192,144

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
( 負 債 の 部 )		
I 流 動 負 債	95,144	92,095
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,655	44,839
短 期 借 入 金	27,185	28,086
社 債 ( 償 還 一 年 以 内 )	140	100
長 期 借 入 金 ( 返 済 一 年 以 内 )	15,534	9,599
未 払 法 人 税 等	738	1,518
そ の 他	8,889	7,952
II 固 定 負 債	36,857	45,388
社 債	8,065	11,360
長 期 借 入 金	12,039	18,159
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595	7,261
退 職 給 付 引 当 金	5,044	4,655
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	276	212
そ の 他	3,836	3,740
負 債 合 計	132,001	137,484
( 少 数 株 主 持 分 )		
少 数 株 主 持 分	—	1,527
( 資 本 の 部 )		
I 資 本 金	—	22,534
II 資 本 剰 余 金	—	11,693
III 利 益 剰 余 金	—	7,627
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	10,891
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	2,369
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 5
VII 自 己 株 式	—	△ 1,978
資 本 合 計	—	53,132
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	192,144
( 純 資 産 の 部 )		
I 株 主 資 本	46,513	—
資 本 金	22,784	—
資 本 剰 余 金	12,815	—
利 益 剰 余 金	11,073	—
自 己 株 式	△ 159	—
II 評 価・換 算 差 額 等	13,220	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,679	—
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	—
III 少 数 株 主 持 分	1,566	—
純 資 産 合 計	61,300	—
負 債・純 資 産 合 計	193,302	—

## 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
I 売 上 高	76,240	79,213
II 売 上 原 価	50,570	52,912
売 上 総 利 益	25,669	26,300
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,691	22,917
営 業 利 益	2,978	3,383
IV 営 業 外 収 益	731	797
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148	157
そ の 他	582	640
V 営 業 外 費 用	818	875
支 払 利 息	540	570
そ の 他	278	304
経 常 利 益	2,890	3,305
VI 特 別 利 益	35	787
固 定 資 産 処 分 益	35	109
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	677
VII 特 別 損 失	313	864
固 定 資 産 処 分 損	114	189
減 損 損 失	25	382
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130	41
前 期 損 益 修 正 損	—	177
そ の 他	42	73
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,612	3,229
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	559	1,476
法 人 税 等 調 整 額	48	86
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	13	24
中 間 純 利 益	1,990	1,641



# 財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	22,784	12,815	9,760	△ 154	45,206	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
当 中 間 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 677	—	△ 677	—	—	—	—	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	1,990	—	1,990	—	—	—	—	—	1,990
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	△ 210
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,313	△ 5	1,307	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	1,097
当 中 間 期 末 残 高	22,784	12,815	11,073	△ 159	46,513	2,679	10,527	14	13,220	1,566	61,300

5

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位：百万円

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,177	△ 5,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,420	△ 859
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,874	5,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	△ 19
現金及び現金同等物の増減額	254	△ 654
現金及び現金同等物の期首残高	6,589	7,803
合併による現金及び現金同等物の増加額	—	147
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,844	7,296

中間貸借対照表(要約)・単体

単位：百万円

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
( 資 産 の 部 )		
I 流 動 資 産	67,724	68,573
現 金 及 び 預 金	2,660	2,241
受 取 手 形	5,466	7,418
売 掛 金	27,016	25,177
棚 卸 資 産	15,039	12,545
短 期 貸 付 金	15,942	19,511
そ の 他	1,638	1,944
貸 倒 引 当 金	△ 40	△ 266
II 固 定 資 産	70,742	66,766
1. 有 形 固 定 資 産	33,966	34,300
建 物	3,119	3,299
機 械 及 び 装 置	3,078	3,404
土 地	25,334	25,530
そ の 他	2,434	2,065
2. 無 形 固 定 資 産	622	560
3. 投 資 其 他 の 資 産	36,153	31,905
投 資 有 価 証 券	8,744	8,202
関 係 会 社 株 式	23,112	21,116
そ の 他	4,677	7,271
貸 倒 引 当 金	△ 381	△ 4,685
資 産 合 計	138,466	135,339

科 目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
( 負 債 の 部 )		
I 流 動 負 債	52,531	46,688
支 払 手 形	18,338	18,879
買 掛 金	10,618	9,922
短 期 借 入 金	4,800	6,160
長 期 借 入 金 (返 済 一 年 以 内)	12,342	6,589
未 払 法 人 税 等	244	849
そ の 他	6,187	4,286
II 固 定 負 債	26,281	35,310
社 長 期 借 入 金	7,795	11,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,203	12,862
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595	7,261
退 職 給 付 引 当 金	1,534	1,269
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	204	170
そ の 他	2,949	2,747
負 債 合 計	78,813	81,998
( 資 本 の 部 )		
I 資 本	—	22,534
II 資 本 剰 余 金	—	12,244
III 利 益 剰 余 金	—	7,319
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	10,891
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	2,328
VI 自 己 株 式	—	△ 1,978
資 本 合 計	—	53,340
負 債 ・ 資 本 合 計	—	135,339
( 純 資 産 の 部 )		
I 株 主 資 本	46,459	—
1. 資 本 金	22,784	—
2. 資 本 剰 余 金	13,366	—
3. 利 益 剰 余 金	10,467	—
4. 自 己 株 式	△ 159	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,194	—
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,667	—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	—
純 資 産 合 計	59,653	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	138,466	—

中間損益計算書(要約)・単体

単位：百万円

科 目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
I 売 上 高	47,792	47,923
II 売 上 原 価	39,517	38,981
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,274	8,942
IV 営 業 外 収 益	6,654	7,062
V 営 業 外 費 用	1,620	1,880
VI 特 別 利 益	1,165	1,464
VII 特 別 損 失	747	953
税 引 前 中 間 純 利 益	2,038	2,391
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	294	697
法 人 税 等 調 整 額	276	194
中 間 純 利 益	2,057	2,894
	128	782
	154	246
	1,773	1,864



## 主な商品の紹介



トラクター T.Japan TJW105 (105馬力)



田植機さなえ PZ60 (6条植)



コンバイン Japan HJ698 (6条・98馬力)

7

## 海外向商品



コンバインHF448 (4条刈)



コンパクトトラクター TMシリーズ





# 会社の概況および企業集団 (平成18年9月30日現在)

## ■会社概要

社名	井関農機株式会社 ISEKI&CO.,LTD.
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
電話	089-979-6111
FAX	089-978-6440
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
電話	03-5604-7602
FAX	03-5604-7701
創立	大正15年8月
資本金	227億8,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を 主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクタ、耕うん機、管理機、芝刈り機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダ、ハーベスタ
調製用機械	籾摺機、乾燥機、精米機、計量選別機、 野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

## ■事業所



## ■関連会社

株式会社セキ北海道	北海道札幌市
株式会社セキ東北	宮城県岩沼市
茨城セキ販売株式会社	茨城県稲敷郡
栃木セキ販売株式会社	栃木県宇都宮市
群馬セキ販売株式会社	群馬県前橋市
埼玉セキ販売株式会社	埼玉県鴻巣市
千葉セキ販売株式会社	千葉県東金市
長野セキ株式会社	長野県長野市
新潟セキ販売株式会社	新潟県新潟市
株式会社セキ北陸	石川県金沢市
岐阜セキ販売株式会社	岐阜県大垣市
株式会社セキ東海	愛知県安城市
三重セキ販売株式会社	三重県津市
京滋セキ販売株式会社	滋賀県近江八幡市
株式会社セキ近畿	兵庫県加古川市
奈良セキ販売株式会社	奈良県大和高田市
株式会社セキ中国	広島県東広島市
株式会社セキ四国	愛媛県伊予市
株式会社セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
井関農機(常州)有限公司	中国・常州
松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
株式会社セキエフエス熊本	熊本県上益城郡
株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社井関物流	愛媛県松山市
アイセック株式会社	東京都荒川区
井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社サム電子機械	東京都三鷹市
ナウエル株式会社	長野県上水内郡
システム機器株式会社	東京都荒川区
北日本床土株式会社	北海道川上郡



## 役員 (平成18年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	中野 弘之	常勤監査役	上野 紘
専務取締役 (代表取締役)	南 健治	常勤監査役	榎田 博善
専務取締役 (代表取締役)	今西 克巳	常勤監査役	伊藤 敬次
専務取締役 (代表取締役)	有川 秀樹	常勤監査役	安永 紀雄
常務取締役	蒲生誠一郎	(注) 1. 常勤監査役上野紘、常勤監査役榎田博善および常勤監査役安永紀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。 2. 平成18年6月27日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、徳田榮作は監査役を任期満了により退任いたしました。 3. 平成18年6月27日開催の第82期定時株主総会において、安永紀雄は監査役に新たに選任され、就任いたしました。	
常務取締役	竹下 啓一		
常務取締役	其田 一美		
取締役	村上 良一		
取締役	多田 進		
取締役	菊池 昭夫		

9



## 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

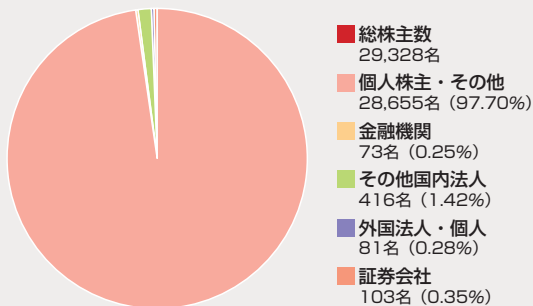
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式の総数	226,536,329株
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	29,328名

### ■ 大株主 (上位10名)

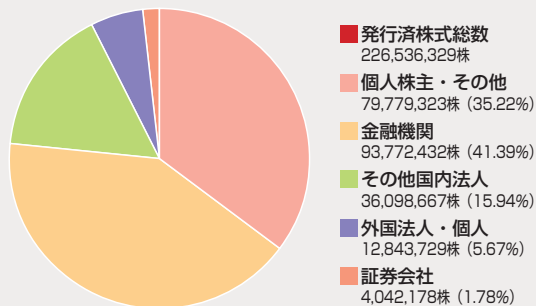
大株主の氏名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600	4.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,390	4.58
農林中央金庫	8,687	3.83
日本生命保険相互会社	7,171	3.16
キセキ株式保有会	6,824	3.01
株式会社伊予銀行	5,800	2.56
株式会社損害保険ジャパン	5,431	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	4,858	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,275	1.88

## 株式分布状況

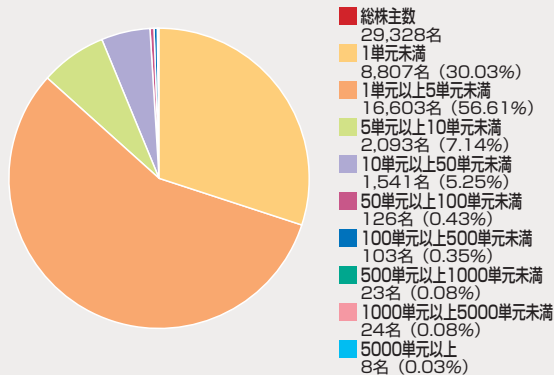
### 所有者別株式分布数 (株主数)



### 所有者別株式分布数 (株式数)



### 株主構成 (株主数)



## 株価・出来高の推移





当社ホームページアドレス  
<http://www.iseki.co.jp>

<b>株 主 メ モ</b>	
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
<b>株式の名義書換</b>	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

（お知らせ）

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)